

第243回:No.11の首脳

発展途上国に行くと、空港を出た途端、薄汚い身なりの老若男女が旅行客を取り囲み、“ジャパニーズ No.1!”と口々に喚きながら、小銭をせびる光景に出くわす。いちいち構ってやる時間も理由もないので無視して通り過ぎると、今度はうしろから“ジャパニーズ No.10!”と罵声を投げかけてくる。アフリカでもアジアでもよく見かける光景だ。できることなら、どこかの馬の骨かわからぬガキどもから No.10 なんて罵られたくないものだ。まして国家元首ともなれば。

先月11日、中国の習近平・国家主席夫妻が、王滬寧・政治局委員、栗戦書・同弁公庁主任、楊潔篪国務委員たちを引き連れ、タジキスタン、モルジブ、スリランカ、インドの四か国を歴訪した。習主席一行は17日にスリランカからインドの艾哈邁達巴德(アフマダバード)空港に到着し、インド側は下にも置かぬ大歓迎で国賓一行を迎えたが、当日の晩に珍事が出来た。公共テレビのアナウンサーが、習近平のインド訪問を伝えるニュースのなかで、彼の名前を読み間違えてしまったのだ。中国人の氏名は当然漢字表記であり、中国は漢字が通じない外国向けに、中国が独自に採用している拼音(ピンイン)を用いたアルファベットで、人名や地名を、上海=Shanghaiの要領で表記している。習近平は「Xi Jinping」と書いて、「シー・ジンピン」と発音する。ロイター通信によると、女性アナは習氏の姓「Xi」を、ローマ数字で「11」を意味する「XI」と誤解し、「イレブン」と読んでしまい、シー・ジンピン国家主席がイレブン・ジンピン・プレジデントに。運の悪いことに、アナウンサーがニュース原稿を読むプロンプターが大文字表記だったため、画面に出た「XI JINPING」をイレブン云々と誤読してしまい、かわいそうに女子アナは、この大チョンボで番組からも降板させられた由。テレビ局幹部は「許し難いミス」とカンカンだが、地元メディアには「過ちは人の常だ」と擁護する声もある。

友人からこのニュースを聞いたとき、腹をよじらせ笑いこけたが、冷静に考えると、これ女子アナの責任ではなく中国にこそ問題がある。拼音は中国が中国人と中国語を学ぶ外人のために採用したアルファベットによる発音表記である。参(CAN)は「キャン」ではなく「ツァン」、餓死(ESI)は「イーシー」ではなく「オースー」と発音する。むかし中国銀行発行の信用状(L/C)付き荷為替手形の買取りをしたとき、貨物の仕向地である「QINHUANGDAO(秦皇島)」や「XINGANG(天津新港)」が読めず、どこかの地名かさっぱり理解できなかった記憶がある。「なぜ CAN がツァンなの？」と文句を云われても困る。そういう約束事で使っているのだから。有名な誤記事件として「ワイルド・スワン」や「マオ」によってベストセラー作家になった Jung Chang 女史の「ユン・チアン」という表記がある。彼女は張戎と云う名前のれっきとした中国人だが、長く英国に在住している関係で作品は英語で書かれ、姓名も中国とは逆にファーストネームから先に名乗っている。それはそれで良いのだが、この翻訳者が英国ウェード式の中国語発音記号を知らなかったため、「Jung」をユングフラウ、ユンカースのイメージが脳裏にひらめいたのか、ユンと訳した。「張戎」は拼音では「Zhang Rong」、ウェード式では「Chang Jung」と表記するが、発音は共に「チャン・ロン」であり、間違っても「チアン・ユン」ではない。ワイルド・スワンが出版されたとき、この表記を指摘した専門家もいたようだが、訳者も出版社も親切な忠告を無視したらしく、次作の毛沢東評伝の「マオ」でも翻訳者は作者をユン・チアンと表記している。とほほ。

イレブン・ジンピンにハナシを戻そう。モディ vs. 習近平の印中首脳会談では、国境紛争に係る両国の宿年

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

の確執が浮き彫りとなった。習近平がインドに到着した17日は、モディ首相が自分の故郷グジャラート州に習主席を招き、自らの誕生日を祝っていた。正にそのタイミングで中国軍がカシミール紛争地帯の実効支配線を越えてインド軍と対峙する事態が発生し、激怒したモディ首相は翌日の首脳会談で習近平に中国軍の撤退を要求し、会談後の共同記者会見でも「国境の平和は極めて重要だ」と述べた。これに対し、習近平もやむなく「国境問題は有効にコントロールし、両国関係の大きな障害にならないようにすべきだ」と呼応した。中国外交部の報道官は、18日の北京での記者会見で「双方とも事件を重視しており、既に協議のうえ事態をコントロールしている」として、越境事件を認めている。

軍隊が隣国の敷地に踏み入ることは、どんな国であれ最高指導者の承認事項に違いない。よりによって印中首脳会談の真っ最中に、習近平軍事委主席が解放軍のインド越境を許可するわけがない。米国有力経済紙フォーブスは、これは意図的にインド首相の前で習近平の面子を潰そうとする反対勢力の関与だとの見方を示している。カシミール紛争でインドと対峙している部隊は蘭州軍区の人民解放軍であり、今回の越境事件で同軍区の政治部主任である徐遠林少将が無断越境の責を問われ更迭されたとの噂も一時流れた。結論から言えば、これは単なる噂にすぎなかったのだが、この噂の真相なるものが何とも不可解だ。越境事件から10日後のこと、地元甘肅日報は「省内で陝甘地区ソビエト政府設立80周年座談会」が開催され、その出席者たちが9月28日に現地を視察し、革命烈士に献花した」と報じた。「陝甘地区ソビエト・・・」とは国民党に追い詰められた毛沢東や周恩来たちが必死になって中国北西部の黄土高原に逃げ込み、そこでゲリラ部隊を立て直した根拠地である。その座談会の主要出席者が「①甘肅省党書記・王三運、②革命根拠地指導者の親戚の習遠平、③蘭州軍区副政治委員・范長秘、④同政治部主任・周為民」と報道され、専門家の注目が②と④の人物に集まった。④の蘭州軍区の政治部主任は、この7月に済南軍区から転出してきたばかりの徐遠林少将のはずであり、「着任して3か月も経たないのに、なぜ広州軍区の周為民中将与交替したの？」と大騒ぎとなった。翌日蘭州日報が「あれは誤報でした、いまも政治部主任は徐遠林です」と訂正記事を出し、一件落着となったが、何か腑に落ちないものが残る。また②の出席者として、さりげなく革命根拠地の指導者の親戚の習遠平なる人物が報じられているが、この習遠平とは革命根拠地を築いた習仲勳の息子でイレブン習近平の実弟だ。因みに蘭州軍区は習近平が「汚職追放キャンペーンの虎退治」で蛮勇を奮って討ち取った徐才厚上将と共に江沢民時代を支えた軍の長老で、最近盛んに失脚説が噂されている郭伯雄上将(前軍事委員会副主席)の地元である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年10月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040